

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

権利移転・設定
を伴う転用

農委受付

（印）

鳥取県知事
鳥取県中部総合事務所長
北栄町農業委員会会長

様

令和 年 月 日

印

○○ ○○

□□ □□

印

同一の記載

(注)いずれかの申請者が複数名の場合(例:譲渡人が3名)
→行を追加または、○○外○名として別紙に記載

下記のとおり転用のため農地(採草放牧地)の権利を設定(移転)したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

(捺印)

1 当事者の住 所 等	当事者の別	氏 名	住 所								
	譲 受 人	○○ ○○	○○	都道府県	○○	郡 市	○○	町 村	○○	番 地	○
	譲 渡 人	□□ □□	□□	都道府県	□□	郡 市	□□	町 村	□□	番 地	□

2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地 目		面 積	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現 況		権利の種類	権利者の氏名又は名称	
	※登記簿に記載された所在	○○	畠	畠	1,500m ² の内 300 m ²	機構法 使用貸借	△△ △△	

(注)農地法第3条による貸借または機構法による利用権設定を行っている場合は、合意解約が必要

3 転用計画	計	300 m ²	(田 m ²)	畠	300 m ²	採草放牧地 m ²)
--------	---	--------------------	----------------------	---	--------------------	------------------------

3 転用計画	(1) 転用の目的	住宅	(2) 権利を設定し、又は移転しようとする理由の詳細		例)現住居が手狭になったため住宅を建築する。										
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日から ○ 年 間	転用事業開始日から転用事業の効力の期日「許可日から永年」と記載してもよい												
	(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業または施設の概要	工事計画	第1期(着工 ○○ 年 ○○ 月 ~ ○○ 年 ○○ 月)	第2期(年 月 ~ 年 月)	合 計										
		名 称	むね数	建築面積	所要面積	備 考	むね数	建築面積	所要面積	備 考	むね数	建築面積	所要面積	備 考	
		土地造成			300 m ²									300 m ²	
		建 築 物	住宅	1棟	150 m ²							1棟	150 m ²		
		小 計		1棟	150	300						1棟	150	300	
		工 作 物													
		小 計													
		合 計		1棟	150	300						1棟	150	300	

【目的例】
住宅、(露天)駐車場、植林、山林作業道、農業用施設(牛舎・鶏舎等)、農業用倉庫(200m²以上の転用)等

4 権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類 所有権 賃借権 使用賃借権	権利の設定・移転の別 設定 ・ 移転 賃借権・使用賃借権の場合「設定」 所有権の場合「移転」	権利の設定・移転の時期 契約の時期を記載	権利の存続期間 賃借の場合に記載	その他 所有権移転の場合、「売買」または「贈与」を記載
5 資金調達についての計画 見積書・資金証明と整合	土地買収費 埋立整地費 建築費 その他費用 合 計	m^2 m^2 当り m^2 m^2 当り 合 計	円 円 円 円 円	自己資金 借入金 その他 経費を記載 円	円 円 円 別途証明書のとおり 資金調達方法を記載
6 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	隣接農地への障害 下水による障害 通作・かんがい水への影響 その他	雨水 汚水	被 害 防 除 施 設 の 概 要 別紙被害防除計画書のとおり		
7 その他参考となるべき事項 土地改良区の受益地であれば「有」 (有の場合、添付書類⑦が必要)	土地改良事業の施行地域内の有無 接続している道路の有無 幅 員 上水道、下水道、ガス施設の有無	無 有 3.5 m (私道、農道、 <u>公道</u>) 上水道、下水道 有	添付書類 ① 法人にあっては定款若しくは寄附行為の写し又は 法人の登記事項証明書 ② 申請に係る土地の登記事項証明書（全部事項証明書 に限る。） ③ 申請地の位置及び付近の土地利用状況を表示する 図面 ④ 申請土地の地番地目を表示する図面 1/500	⑤ 申請地内に建築する建築物、施設の配置図 ⑥ 資金調達裏付証明書 ⑦ 土地改良区意見書 ⑧ 事業計画書 ⑨ その他の法律により許認可等を得る必要のある場合は関係法律による申請状況 ⑩ 所有权以外の権原に基づいて申請する場合は、所有者の同意を証する書面	

記載注意

- 1 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、それぞれ記載してください。
- 3 謾渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「謹受人何某」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 5 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 6 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。